

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 5 期

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

社会福祉法人希空

法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人希空

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス	保育事業収益	[105,694,437]	[98,594,553]	[7,099,884]
	サービス活動収益計(1)	105,694,437	98,594,553	7,099,884
活 動 増 減 の 部	人件費	[72,756,087]	[69,496,364]	[3,259,723]
	事業費	[9,971,660]	[9,858,896]	[112,764]
	事務費	[7,829,089]	[6,248,990]	[1,580,099]
	減価償却費	[10,268,259]	[8,952,274]	[1,315,985]
	国庫補助金等特別積立金取崩額	[△ 5,687,480]	[△ 5,507,700]	[△ 179,780]
	サービス活動費用計(2)	95,137,615	89,048,824	6,088,791
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		10,556,822	9,545,729	1,011,093
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	借入金利息補助金収益	[191,276]	[0]	[191,276]
	受取利息配当金収益	[592]	[588]	[4]
	その他のサービス活動外収益	[1,116,800]	[1,179,400]	[△ 62,600]
	サービス活動外収益計(4)	1,308,668	1,179,988	128,680
活 動 外 増 減 の 部	支払利息	[558,775]	[544,071]	[14,704]
	その他のサービス活動外費用	[1,116,800]	[0]	[1,116,800]
	サービス活動外費用計(5)	1,675,575	544,071	1,131,504
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 366,907	635,917	△ 1,002,824
経常増減差額(7)=(3)+(6)		10,189,915	10,181,646	8,269
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	[5,000,000]	[360,000]	[4,640,000]
	特別収益計(8)	5,000,000	360,000	4,640,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	[5,000,000]	[360,000]	[4,640,000]
	特別費用計(9)	5,000,000	360,000	4,640,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		10,189,915	10,181,646	8,269
繰	前期繰越活動増減差額(12)	10,518,330	5,336,684	5,181,646
越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,708,245	15,518,330	5,189,915
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)	[0]	[0]	[0]
	その他の積立金取崩額(15)	[7,000,000]	[2,000,000]	[5,000,000]
	その他の積立金積立額(16)	[6,500,000]	[7,000,000]	[△ 500,000]
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	21,208,245	10,518,330	10,689,915

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人希空

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	保育事業収入	[104,622,464]	[105,694,437]	[△ 1,071,973]
	借入金利息補助金収入	[191,276]	[191,276]	[0]
	受取利息配当金収入	[550]	[592]	[△ 42]
	その他の収入	[1,060,000]	[1,116,800]	[△ 56,800]
	事業活動収入計(1)	105,874,290	107,003,105	△ 1,128,815
	人件費支出	[73,121,000]	[72,695,588]	[425,412]
	事業費支出	[10,340,385]	[9,971,660]	[368,725]
	事務費支出	[7,954,440]	[7,829,089]	[125,351]
	支払利息支出	[558,775]	[558,775]	[0]
	その他の支出	[1,060,000]	[1,116,800]	[△ 56,800]
	事業活動支出計(2)	93,034,600	92,171,912	862,688
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,839,690	14,831,193	△ 1,991,503
施設整備等に よる収入支	施設整備等補助金収入	[5,000,000]	[5,000,000]	[0]
	設備資金借入金収入	[17,200,000]	[17,200,000]	[0]
	施設整備等収入計(4)	22,200,000	22,200,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	[4,612,000]	[4,612,000]	[0]
	固定資産取得支出	[33,216,995]	[33,199,083]	[17,912]
施設整備等支出計(5)		37,828,995	37,811,083	17,912
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 15,628,995	△ 15,611,083	△ 17,912
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
	その他の活動収入計(7)	7,000,000	7,000,000	0
	積立資産支出	[6,500,000]	[6,500,000]	[0]
その他の活動支出計(8)		6,500,000	6,500,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		500,000	500,000	0
予備費支出(10)		180,000	—	180,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,469,305	△ 279,890	△ 2,189,415
前期末支払資金残高(12)		26,067,430	26,067,430	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		23,598,125	25,787,540	△ 2,189,415

計算書類に対する注記（社会福祉法人希空）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア、その他固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみを行っているため作成しておりません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成しておりません。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
 - イ 花星保育園拠点（社会福祉事業）
「花星保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,420,796	17,159,439		32,580,235
建物	182,273,680		7,591,902	174,681,778
合計	197,694,476	17,159,439	7,591,902	207,262,013

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	205,049,386	30,367,608	174,681,778
建物	374,760	21,861	352,899
構築物	27,113,722	3,386,538	23,727,184
車両運搬具	210,816	210,814	2

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,267,314	1,771,717	1,495,597
ソフトウェア	158,000	107,966	50,034
その他固定資産	3,657,640	980,244	2,677,396
合計	239,831,638	36,846,748	202,984,890

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	911,181		911,181
未収補助金	4,073,276		4,073,276
合計	4,984,457		4,984,457

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし